

項目別評価1 基盤研究**S : 5名(自己評価:S)**

※平成29年度評価:A

- 「都産技研戦略ロードマップ」に従い、「環境・エネルギー」、「生活技術・ヘルスケア」、「機能性材料」、「安全・安心」の4つの重点技術分野及び、「ものづくり要素技術」分野において計94テーマの基盤研究を実施している。
- 基盤研究に対するインセンティブ制度の導入による研究の活性化や所管部長の責任・権限の強化・明確化などの新しい取り組みを積極的に実施している。
- 都産技研内の分野横断的な取り組みである「協創的研究開発」を新たに開始するなど、研究開発の質的向上に取り組んでいる。

⇒戦略的に研究事業を押し進めた結果、共同研究や成果発表の実績増加につながっている点は高く評価できる。

項目別評価2 共同研究**A : 3名 B : 2名(自己評価:A)** ※平成29年度評価:B

- 中小企業等との共同研究の推進や製品化・事業化への展開、共同研究から知的財産権の取得や外部資金獲得につなげる等、着実に成果を上げている。
- IoT支援サイトを開設し、積極的に活動を開始していること、共同研究が一層進んでいることなど、IoT分野における支援が充実してきている。
- 東京2020大会を見据え、バドミントン用車いすなどの障害者スポーツ関連の研究も成果が出ている。

⇒共同研究の推進が様々な分野の製品化・事業化にしっかりとつながっていることは評価できる。

今後は、IoT支援においては、導入成果事例を広く発信することで、中小企業に見合った支援を促進することを期待する。

項目別評価3 外部資金導入研究・調査**A : 5名(自己評価:A)**

※平成29年度評価:B

- 外部資金獲得に向け、職員への研修・指導を充実させることや申請に向けたスケジュール管理を見直し、結果として前年度より多くの採択獲得へつながった。
- 研究成果の学会等での発表に複数の受賞を得ており、成果が認められている。
- 研究成果が特許等出願につながっており、成果展開が進んでいる。

⇒外部資金獲得活動の強化により職員の意欲的な応募につながっていることは評価できる。

項目別評価4 ロボット産業活性化事業

S : 1名 A : 4名(自己評価:S) ※平成29年度評価:A

- 製品化・事業化について、積極的な展開により、前年度より件数が増加している。
 - 公募型共同研究開発の継続実施により、中小企業の新事業創出を支援している。
 - サービスロボット事業化交流会の設置による企業のマッチングや、S I e r (システムインテグレーター) 人材育成事業など新たな取り組みにも挑戦している。
- ⇒多様なロボットの開発及び製品化を進めるとともに、今後需要が見込まれるS I e r 人材の育成にも着手したことは評価できる。
今後は、I o TやA I の分野との連携を積極的に進めていくことが望まれる。

項目別評価5 生活関連産業の支援

A : 2名 B : 3名(自己評価:A) ※平成29年度評価:B

- 墨田支所で新たに「生活動作計測スタジオ」を開設し、利用者の利便性向上を進めた。
 - 感性工学や人間工学など新たな産業技術に基づく研究開発支援を着実に推進し、特徴ある製品開発につながっている。
- ⇒生活動作計測スタジオによる新たな支援は、これからの高齢社会を見据えた中小企業ものづくり支援において有効な取り組みとして評価できる。
今後は、より高度な製品開発支援と利用促進PRを一層進めることを期待する。

項目別評価6 技術相談

A : 2名 B : 3名(自己評価:A) ※平成29年度評価:B

- 技術相談利用実績については高水準を維持している。
 - 支援事例のデータベース化や技術相談検索システムによる支援情報の所内共有化を推し進めた。
- ⇒今後は、データベース化した相談実績の分析を進め、支援のさらなる強化が期待される。

項目別評価 7 依頼試験

A : 5名 (自己評価:S)

※平成29年度評価:A

- 都産技研の特徴的な技術分野の支援である「ブランド試験」の利用実績を安定して増加させている。
- 依頼試験項目の見直しにより、より利用者のニーズに即した試験実施体制を整えた。

⇒高い依頼試験実績を維持するとともに、力を入れているブランド試験の実績が伸びていることは評価できる。
今後は、都産技研の試験方法を国際的な標準化にもつなげる取り組みを行うことを期待する。

項目別評価 8 機器利用サービスの提供

S : 2名 A : 3名(自己評価:S) ※平成29年度評価:A

- 機器利用項目の充実や依頼試験からの移行促進及び実績週報による進捗管理などを実施し、過去最高の利用実績を達成している。
- 城東、墨田、城南の各支所のリニューアル後の着実な運営により、機器利用実績が伸びている。

⇒支所のリニューアルなどの取り組みにより機器利用実績が過去最高となったことを評価する。

項目別評価 9 3Dものづくりセクター

S : 4名 A : 1名(自己評価:S) ※平成29年度評価:S

- 依頼試験及び機器利用が過去最高の利用実績を達成している。
- 金属及び樹脂AM（積層造形）設備の製品化事例が着実に増加しており、実施許諾にも発展させている。

⇒依頼試験等の利用実績が過去最高となったこと及び質の高い製品化事例の創出は高く評価する。
今後は、最新の技術動向を捉え、中小企業のニーズに即した高度な設備の導入とそれを活用した中小企業ものづくり支援の充実が期待される。

項目別評価10 先端材料開発セクター

S : 3名 A : 2名(自己評価:S) ※平成29年度評価:A

- ニーズの高い試験業務の支援体制を充実させることで、依頼試験及び機器利用の利用実績が前年度と比較して顕著に増加している。
 - 研究開発を推進し、特許出願件数を昨年度の約2倍にしている。
 - 有機半導体用新材料を開発し、メディアを活用した技術情報の発信により中小企業への実施許諾及び製品化支援につなげた。
- ⇒体制の見直しにより、支援件数を大幅に増やしたことは高く評価する。
今後は、社会的に喫緊の課題である「プラスチック代替材料」開発等へのさらなる支援が望まれる。

項目別評価11 複合素材開発セクター

A : 3名 B : 2名(自己評価:A) ※平成29年度評価:A

- 依頼試験及び機器利用の利用実績が前年度に比べて増加し、高水準の支援件数を達成している。
 - サンドイッチコア材やCFRP（炭素繊維強化プラスチック）製ナット・ボルトなど繊維分野における共同研究を活発に行っている。
- ⇒製品化において、サンドイッチコア材等の、社会的な波及効果が期待できる製品開発がなされている点が評価できる。
今後は、繊維強化プラスチック技術に関する研究開発を推進するなど、多摩におけるものづくり分野の支援拠点としてより利用拡大がなされることを期待する。

項目別評価12 オーダーメイド開発支援

A : 2名 B : 3名(自己評価:A) ※平成29年度評価:A

- 利用実績及び製品化・事業化実績は高水準を維持しており、様々な技術分野において、産技研の技術シーズを活かしながら支援を着実に実施している。
 - 江戸ガラスを用いた醤油さしなどの高付加価値製品づくりを一貫支援した。
- ⇒今後は、様々な相談媒体を活かして、一層オーダーメイド開発の相談しやすい環境が醸成されることを期待する。

項目別評価13 製品開発支援ラボ等

S : 1名 A : 4名(自己評価:S) ※平成29年度評価:B

- 製品開発支援ラボは高い入居率を維持し、入居企業による依頼試験等の利用実績は前年度から大幅に増加している。
 - 入居企業の製品化・事業化による売上高が前年度比で約6倍を達成している。
 - 製品化では、AIや畜産など多様な分野で成果を出している。
- ⇒製品開発支援ラボ入居企業の売上大幅増及び製品化における多様な分野への支援を評価する。

項目別評価14 実証試験セクター

A : 4名 B : 1名(自己評価:S) ※平成29年度評価:S

- 専用窓口による技術支援のワンストップサービスを継続するとともに、技術支援サービス設備を充実させた。
 - 国際品質規格の全面改正に対応して、品質マニュアルの全面改訂を実施するなど、質の高い試験・校正を実施した。
- ⇒規格改正にしっかりと対応するなど、質の高いサービスを提供している点が評価できる。
引き続き、信頼性の高い試験を提供するとともに、さらなる利便性の向上を目指してほしい。

項目別評価15 技術経営支援

A : 5名(自己評価:A)

※平成29年度評価:A

- (公財)東京都中小企業振興公社(以下「公社」という。)と各種事業で連携し、実地技術支援においても着実に実施している。
 - 公社との連携支援事例集を新たに作成するなど、連携の効果について積極的に発信している。
 - 中小企業支援を充実させるため、保有知的財産の積極的なPRを行い、実施許諾件数を前年度から倍増させた。
- ⇒特許の出願件数及び実施許諾件数が大幅に増えていることは評価できる。
今後は、一層公社などとの連携に取り組み、AIやIoT分野における最新情報や動向を中小企業に提供されることを期待する。

項目別評価16 技術審査

A : 4名 B : 1名(自己評価:A) ※平成29年度評価:A

- 技術審査件数について、新たに6事業を東京都などから受託するなどにより、前年度から大幅に実績を伸ばしている。
- 産技研職員の技術審査能力向上のため、研修を拡充し、審査の質的向上に取り組んでいる。

⇒厳正な審査が可能な現地審査の実績が前年度より大幅に増えていることはきめ細かい対応として評価できる。
今後も、公平・中立な立場での審査とともに、技術革新に対応して継続的なレベルアップを図っていくことを期待する。

項目別評価17 海外展開技術支援

A : 3名 B : 2名(自己評価:A) ※平成29年度評価A

- 広域首都圏輸出製品技術支援センター(MTEP)における相談実績は高水準を維持しており、海外規格に関するQ&Aのウェブページへのアクセス数は前年度から大幅に増加している。
- 中小企業では対応が困難な国際規格試験や国際規格への適合性など最新の技術情報の提供を迅速に実施した。
- 航空機産業などの海外展示会への出展支援を積極的に実施している。

⇒医療機器産業や航空機産業の分野で海外展示会への出展支援をしていることを評価できる。
今後は、中小企業の海外展開ニーズがますます高まっていることから、技術支援体制の強化やバンコク支所のより効果的な活用が期待される。

項目別評価18 産学公金連携による支援

A : 1名 B : 4名(自己評価:A) ※平成29年度評価:A

- 「東京イノベーションハブ」を活用した発信交流会の実施などにより中小企業のマッチングの場を提供している。
また、異業種交流会や技術研究会の活動支援などの取り組みを着実に実施している。
- 金融機関との連携による成果が出てきており、支援のネットワーク構築が進んできている。

⇒今後も、産学公金の様々な機関との連携による成果を増やし、積極的にPRすることで、さらに支援の幅を広げていくことを期待する。

項目別評価19 行政及び他の支援機関との連携による支援

B : 5名(自己評価:B)

※平成29年度評価:B

- 区市町村などの自治体や他支援機関との連携については、新たに3機関と連携協定を締結し講演会を開催するなど、着実に連携支援を進めている。
- 公設試として初めてJ S T（国立研究開発法人科学技術振興機構）の新技术説明会に参加し、受託研究につなげている。
⇒今後も、積極的に自治体などとの連携を推進していくことを期待する。

項目別評価20 産業人材の育成

B : 5名(自己評価:B)

※平成29年度評価:B

- 講習会やセミナーは受講者アンケートで高い評価を得ており、アンケート結果が内容にフィードバックされている。
- グローバル人材育成に向け、産業支援機関と連携した国際認証取得等に関するセミナーの実施や、時宜を捉えたテーマ設定であるI o T関連の講習会を実施している。
⇒今後も、グローバル人材やI o T人材の育成など、多様な人材育成支援が重要になると予想されることから、様々な団体と連携した取り組みの充実が望まれる。

項目別評価21 情報発信・情報提供の推進

A : 3名 B : 2名(自己評価:A) ※平成29年度評価:A

- 利用者への効果的な情報提供のため、Y o u T u b eへの動画掲載など、W E Bサイトを積極的に活用しており、広報の費用対効果の向上にも取り組んでいる。
- 「T I R I N E W S」の誌面リニューアルや「I N N O V E S T A ! 2 0 1 8」の開催により都産技研の認知度向上に取り組んでいる。
⇒Y o u T u b eの活用や「I N N O V E S T A ! 2 0 1 8」の開催など広報活動を積極的に実施したことは評価できる。
今後も、さらにP R活動を進め、都産技研の利用促進に努めてほしい。

項目別評価22 組織体制及び運営、効率化、経費節減

B : 5名(自己評価: B)

※平成29年度評価: B

- 部署の統合により経営企画機能及び総合調整機能を強化するなど、組織の効率的な執行体制の確保に取り組んでいる。
- 業務時間分析の継続実施により、研究開発時間割合が上昇し、研究体制の充実につながっている。

⇒今後も、業務時間分析をさらに精緻に実施し、分析内容を効率化に反映していくとともに、迅速な意思決定によるムダのない効率的な体制構築がなされることを期待する。

項目別評価23 業務改革、財政運営の効率化、資産の管理運用、剰余金の活用等について

B : 5名(自己評価: B)

※平成29年度評価: B

- 設備機器の校正・保守を適切かつ効率的に実施している。
- 適正な予算の執行及び予算の管理が行われている。

⇒今後も、設備機器の保守・更新を計画的に進めることや最新のICT技術などを活用した業務の効率化を進めていくことを期待する。

項目別評価24 情報セキュリティ体制、危機管理体制、情報公開などについて

B : 5名(自己評価: B)

※平成29年度評価: B

- 近年重要視されているコンプライアンスに関する取り組みとして、職員のコンプライアンス研修受講率は100%を達成した。安全点検等も適切に実施されるとともに、施設の省エネルギー対策にも積極的に取り組んでいる。
- 情報漏洩防止への取組や防災訓練、健康管理など年度計画を適正に実施している。

⇒今後も、公的機関として他の機関の模範となれるよう、先端技術も活用しながら働き方改革や情報セキュリティなどについて、一層取組を強化していくことを期待する。